

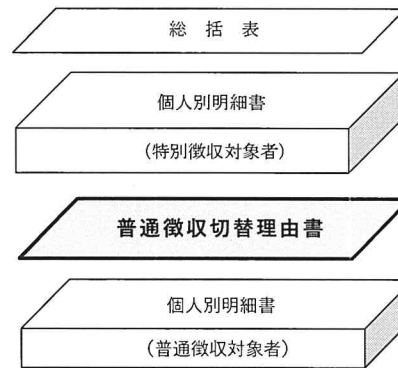
< 留意事項 >

作成等を税理士に任せている場合は、「普通徴収の対象者」について正確にお伝えいただけますよう、よろしくお願い致します。

- 理由書は、特別徴収できない従業員がいる場合に、給与支払報告書の個人明細書と併せて提出してください。  
「理由書の提出」及び「摘要欄への記号・略号記入」の2つの要件を満たしたもののみ普通徴収とします。  
なお、申出の内容については、さらに詳しい事情をお聞きする場合があります。
- 普通徴収とする場合は、給与支払報告書の個人別明細書の摘要欄に必ず記号と略号（【A 退職等】、【B 少額】、【C 不定期】、【D 乙欄】）を記入してください。
- 普通徴収とする理由に複数該当する場合は、原則1つだけご記入ください。  
A：退職等該当の場合は、退職日が確定しており個人明細書の中途就・退職欄に退職日の記入があれば省略できます。また、D：乙欄該当の場合は、個人明細書の乙欄に○の記入があれば省略できます。
- eLTAXで提出する場合も、摘要欄に該当する記号と略号を入力し、「普通徴収」欄にチェックしてください（当理由書の提出は不要です）。
- 今回提出いただきます給与支払報告書は、令和5年度（令和5年6月から）の課税資料のため、給与支払報告書を【A：退職】として提出された場合でも、令和4年度分の異動については、別途「特別徴収に係る給与所得者異動届出書」により届けてください。

（きりとり線）

提出時のつづり方



個人別明細書 抜粋

|                       |           |           |           |              |             |   |   |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|--------------|-------------|---|---|
| 控除対象配偶の有無等            |           | 配偶者特別控除の額 |           | 扶養親族（配偶者を除く） |             |   |   |
| 有                     | 従有        | 老人        | 円         | 特            | 定           | 老 | 人 |
|                       |           |           |           | 人            | 人           | 人 | 人 |
| 社会保険料等の金額             |           |           |           | 生命保険料の控除額    |             |   |   |
| 円                     |           |           |           | 円            |             |   |   |
| (摘要)                  |           |           |           |              |             |   |   |
| A退職等～D乙欄              |           |           |           |              |             |   |   |
| 生命保険料の金額の内訳           | 新生命保険料の金額 | 円         | 旧生命保険料の金額 | 円            | 介護医療費保険料の金額 | 円 |   |
| 該当する記号と略号を必ず記入してください。 |           |           |           |              |             |   |   |

※「普通徴収切替理由書」の普通徴収対象者の合計人数と普通徴収対象者の個人別明細書の件数が一致することを、必ず確認してください。

※ 記号「A」の退職者と記号「D」の乙欄該当者は、個人別明細書の該当箇所に記載があれば、摘要欄への普通徴収該当理由に係る記号の記入を省略することができます。

令和 年 月 日

普通徴収 切替理由書（兼 仕切紙）

庄原市長 宛

|      |  |
|------|--|
| 指定番号 |  |
| 事業所名 |  |

普通徴収として取り扱う給与受給者の人数と切替理由ごとの内訳は次のとおりです。

| 普通徴収切替理由  | 記号 | 略号  | 人数 |
|---|----|-----|----|
| 退職者、または定年や卒業などで令和5年5月末日までに退職予定の方（休職中で給与支給の無い方を含む） | A  | 退職等 | 人  |
| 給与の毎月支給額が少なく、特別徴収しきれない方（例：年間の給与支給額が93万円以下）        | B  | 少額  | 人  |
| 給与が毎月支給されない方（不定期支給）                               | C  | 不定期 | 人  |
| 他の事業主から特別徴収されている方（乙欄該当者）                          | D  | 乙欄  | 人  |
| 普通徴収対象者 合計人数                                      |    |     | 人  |

！ 普通徴収の要件に該当する人がいる場合は、個人別明細書の摘要欄に、上記A～Dの記号と略号を必ず記入してください（右の留意事項の2を参照）。

※**全員を特別徴収とする場合は、普通徴収切替理由書の提出は不要です。**  
 ※この**普通徴収切替理由書の提出がない場合は、原則、特別徴収対象者に指定します。**